

【PHV・PHEV・EV】 充電インフラ普及に向けたプロジェクト のご紹介

2014年7月

合同会社日本充電サービス



次世代自動車国内販売台数(主要車種)

(2014年5月末時点の累計販売台数)

次世代自動車

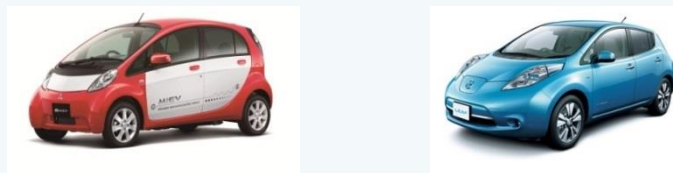
販売台数

プラグインハイブリッド車



31, 104

電気自動車



55, 711

合計

86, 815

次世代自動車の今後の普及見通し

- 経産省の「次世代自動車戦略2010」においては、EVとPHVの販売比率は、2020年で15～20%、2030年には20～30%と想定されている。

<将来の次世代自動車の販売台数に占める割合>

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド車	20～30%	30～40%
EV/PHV車	15～20%	20～30%
燃料電池自動車	～1%	～3%
クリーンディーゼル車	～5%	5～10%

経産省・・・「次世代自動車戦略2010」の目標値
(乗用車の比率)

次世代自動車と必要な充電器

プラグインハイブリッド車



トヨタ プリウスPHV



三菱 アウトランダーPHEV



ホンダ アコードハイブリッド

電気自動車



三菱 i-MiEV



日産 リーフ

普通充電

充電による高い複合燃費の実現

※一部車種は急速充電器にも対応

急速充電

排ガスのないクリーン走行で航続距離を伸ばす

普通充電

目的地での復路用の充電

電動車両の普及に欠かせない充電インフラの整備場所

設置場所	充電ネットワーク		基礎充電
	目的地充電:長時間:普通充電 短時間:急速充電	経路充電:短時間:急速充電 長時間:普通充電	
ショッピングセンター		高速道路 	マンション・集合住宅  
ホームセンター・ファミリーレストラン		道の駅 	駐車場  
商業施設等	   	コンビニ レストラン GS 自治体等 販社店舗      	自宅 

自動車メーカー4社による共同プロジェクトを発表

自動車メーカー4社で共同でインフラ推進を加速化 設置 & 充電サービスの検討開始 (2013年7月)

現在の充電器はまだ少ない

急速充電器数 約2000基

普通充電器数 約3000基強

利便性の高い充電サービス

になっていない

政府の充電器設置補助金1005億円

充電器本体価格と工事費の2/3が適用と多大な補助
2年間で設置を加速させ、ニワトリと卵の関係を断ち切る



- 1.国内における充電器設置促進活動の推進
- 2.設置費用に加えて維持費用の一部を負担する充電器設置活動を推進
- 3.お客様が快適なPHV・PHEV・EVライフを過ごすことができる
充電インフラネットワークサービスの構築

充電インフラ普及支援プロジェクト事務局

ウェブサイト・コールセンターを開設。
プロジェクト詳細を公表し、設置者募集を開始 (2013年11月)

申請期限 2014年9月末

工事完了 2014年12月末

<http://tnhm-juuden.com/>

※国の補助金

申請期限 2015年2月末

工事完了 2015年10月末

TOYOTA NISSAN HONDA MITSUBISHI MOTORS

【PHV・PHEV・EV】充電インフラ普及支援プロジェクト

トップ	共同プロジェクトの背景	充電器の種類と電動車両	支援対象支援内容	申請要項申請書類	お問い合わせよくあるご質問
-----	-------------	-------------	----------	----------	---------------

お知らせ

充電器設置企業・自治体の募集

申請受付期間 平成25年11月12日から

「【PHV・PHEV・EV】充電インフラ普及支援プロジェクト」は、電動車両（PHV・PHEV・EV）の充電器を設置いただける企業・自治体に対し充電器の設置費用と維持費用をご支援し、充電インフラの推進を加速化させることを目指す、自動車メーカー4社※による共同プロジェクトです。お客さまが快適なプラグインハイブリッド車・電気自動車ライフを過ごすことができる充電インフラネットワークサービスを構築し、お客さまの利便性の飛躍的な向上につなげ、自動車メーカーとして電動車両の機能が最大限生かせる社会作りに貢献し、電動車両の普及を進めることを目的としています。

※トヨタ自動車・日産自動車・本田技研工業・三菱自動車工業

お客さまにとって安心で便利な社会インフラ作りに貢献することで

プラグインハイブリッド車・電気自動車の普及を目指します

エネルギー
制約

原油価格中期的には
高止まり

地球温暖化
問題

成長戦略の
必要性

次世代自動車・電池を
成長の牽引車に

設置活動の推進(プロジェクト内容)

支払い内容	普通充電器	急速充電器
設置費用	政府補助金後の残り1/3 上限額は 40万円/基	政府補助金後の残り1/3 上限額は170万円/基
維持費用	通信、保守メンテナンス費など 8年間8.5万円/年を上限に	通信、保守メンテナンス費など 8年間40.5万円/年を上限に
電気代	電力従量料金相当額	電力従量料金相当額 低圧受電かつ单相充電器の 場合の電力基本料金
特記事項	下記条件を満たしていること ◆ NEV第一の事業の補助金を受けること	

主な対象施設及び条件

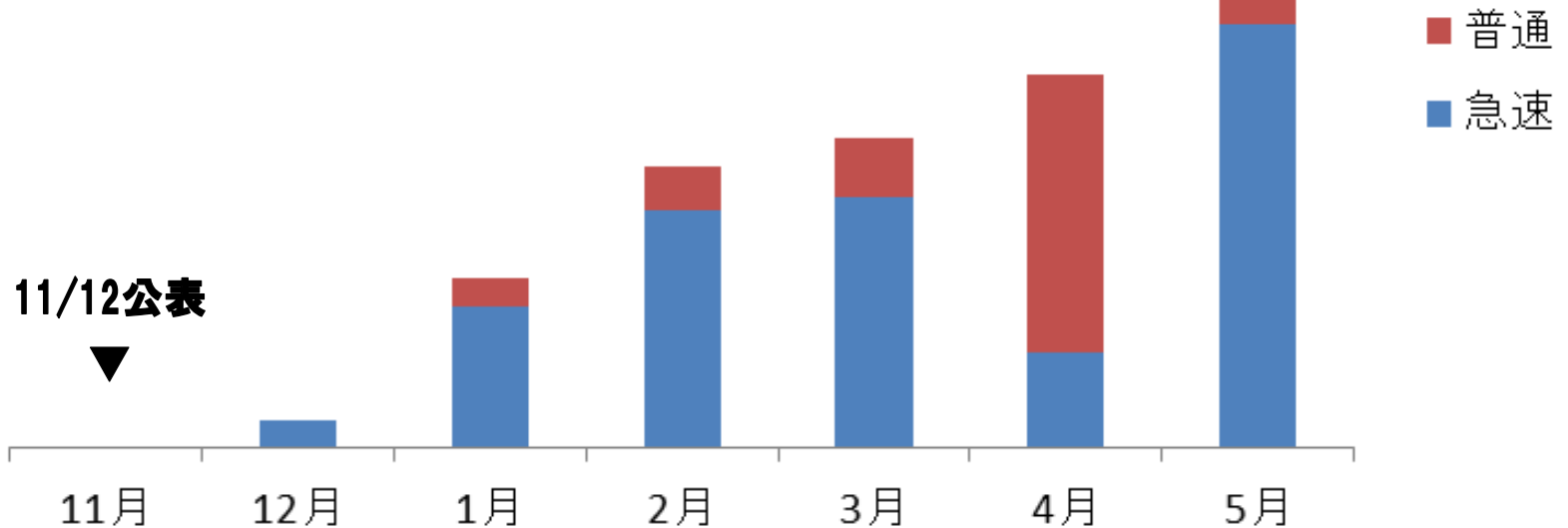
施設(抜粋)	条件(抜粋)	上限基数	
		普通	急速
道の駅	国土交通省に「道の駅」として登録されている施設	5	1
観光施設	観光客数が年間40万人以上 または駐車場台数が300台以上	2	1
ゴルフ場	駐車場台数が100台以上	2	1
大規模小売店舗	大型ショッピングセンター、ホームセンター等で 店舗面積1,000m ² 超	5	1
小売店舗 (店舗面積 1,000m ² 未満)	ドラッグストア、スーパーマーケット、レンタルビデオショップ、書店、農産物直売所、携帯電話ショップ等で下記2つの条件を満たしていること ①駐車場台数が20台以上 ②年中無休営業 ※	1	1
飲食店	ファミリーレストランやドライブイン等で、下記2つの条件を満たしていること ①駐車場台数が20台以上 ②年中無休営業 ※	3	1
旅館、ホテル	従業員数10人以上	2	1
地方自治体の 有する施設	上記のいずれにも該当しない地方自治体の有する施設	1	1

※②の条件に合致しない場合には、充電器が年中無休、かつ24時間営業であれば可とする

申請状況

普通： 商業施設、自治体、道の駅、宿泊施設等が中心
急速： コンビニ、高速道路が中心

申請推移グラフ
(累計: 基数ベース)



プロジェクトを活用した設置の動き(具体例)

NEXCO3社合計で200基超の新設計画を公表 (2014年1月-2月)
 ファミリーマート全国500店舗に設置へ (2014年4月)
 JTBコーポレートセールス 観光宿泊・レジャー施設に1,000基保有へ

NEWS RELEASE

2014年1月28日
西日本高速道路株式会社

電気自動車急速充電設備の整備について

電気自動車急速充電設備の整備について
一次世代自動車充電インフラ整備事業

平成26年1月28日
西日本高速道路株式会社

NEXCO西日本

NEWS RELEASE

2014年2月以前のニュースリリース

電気自動車用急速充電インフラの整備について

2014年2月28日

NEXCO中日本

NEWS RELEASE

2014年2月以前のニュースリリース

電気自動車用急速充電インフラの整備について

平成26年1月29日
東日本高速道路株式会社

NEXCO東日本

NEWS RELEASE

2014年4月28日
株式会社ファミリーマート

**全国500店のファミリーマートに
次世代自動車用急速充電器を設置**

株式会社ファミリーマート(本社:東京都豊島区/代表取締役社長:中山勇、以下ファミリーマート)は、2014年夏以降全国のファミリーマート店舗約500店に次世代自動車(電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV))向け急速充電器を順次設置致します。

■次世代自動車向け会員制充電サービスを全国約500店舗へ
ファミリーマートでは、2014年4月時点で34店舗に急速充電器を設置し、地域と一体となって、低炭素化社会の実現に向けた取り組みを行っておりますが、このほど政府による「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」の補助制度、及び自動車メーカー4社による、充電器の購入費・設置工事費並びに設置場所の提供を支援する「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」により、ファミリーマート店舗約500店に新たに急速充電器を設置する予定です。
※自動車メーカー4社:トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、三菱自動車工業株式会社、スズキ株式会社

ファミリーマート

News Release

JTB広報室

〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 TEL.03-5796-5833 FAX.03-5796-5848 http://jtb.jp/

2013年第114号
(2013.12.9)

**JTBコーポレートセールスがEV/PHV普通充電器を1,000基保有
全国の観光宿泊・レジャー施設に設置を促進!**

JTBグループで法人に様々なソリューションを提供するJTBコーポレートセールス(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:川村益之)と株式会社JTB商事(本社:東京都中野区、代表取締役社長:菊田薫以下JTB商事)は連携して、全国の観光宿泊・レジャー施設、自治体に対して無償(充電器の本体と工事費、8年間の通信費、保守メンテナンス契約費、保険料)でEV/PHV普通充電器の設置を行います。

2013年度、経済産業省がEV/PHV充電インフラ拡充にむけて、充電器の本体と工事費の2/3の費用を負担する補助金(※1)。これに加え、信託、保守メンテナンスを発売いたしました(※2)。

JTBコーポレートセールス

新会社NCSの概要

会社名(英名)	合同会社日本充電サービス (Nippon Charge Service, LLC)
本社所在地	東京都港区三田3-11-36 三田日東ダイビル6F 2号室
設立日	2014年5月26日
出資者	トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、 本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、 株式会社日本政策投資銀行
資本金	1億円
ホームページ 問い合わせ先	会社案内： http://www.nippon-juden.co.jp 充電器設置及び普及に向けた取組・制度案内 ： http://tnhm-juuden.com/ ：電話0570-030-057

- ① 政府の補助金ではまかないきれない充電器設置者の費用を、社会インフラ整備の一環として支払っていくこと

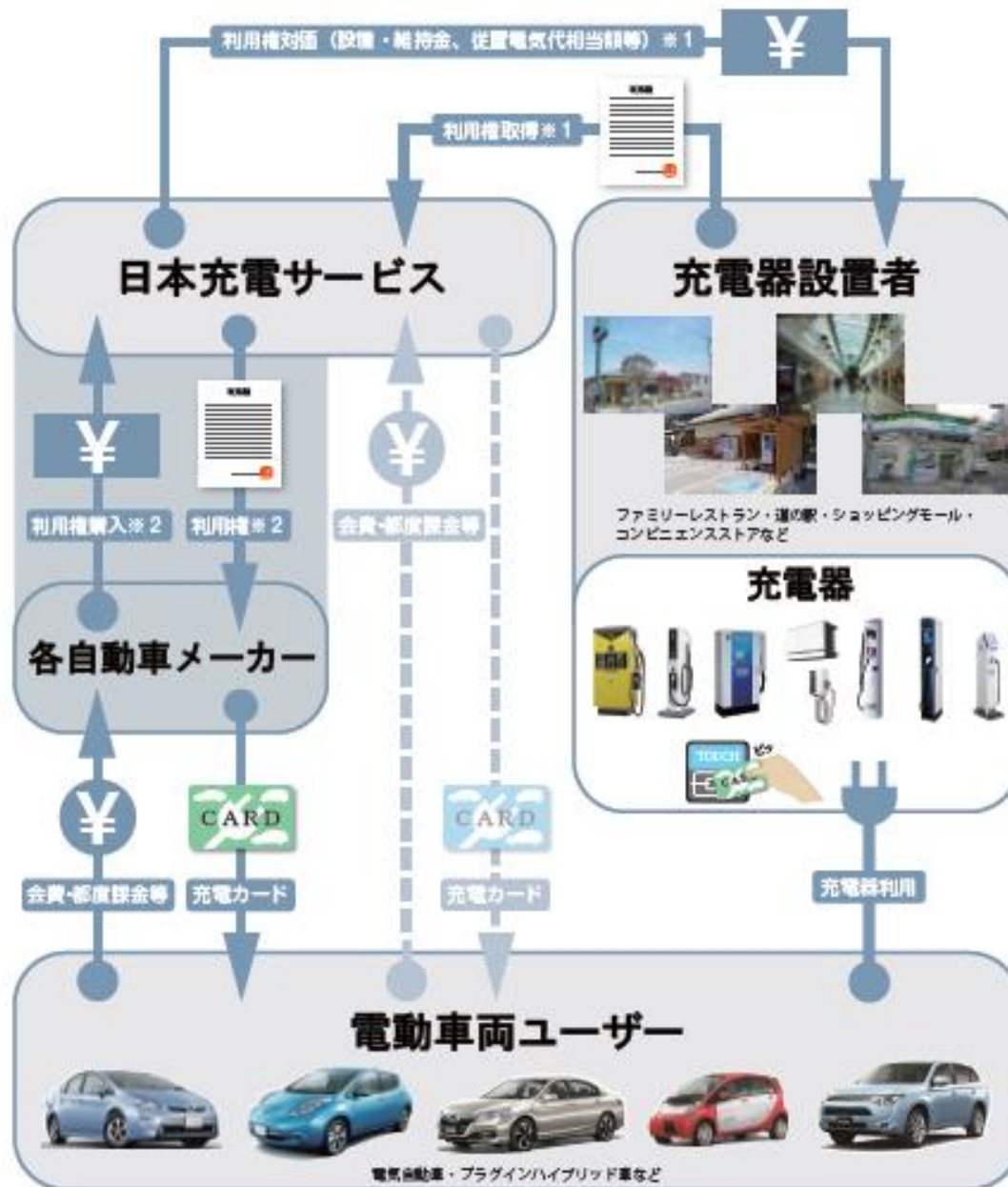
現時点で複数の商業施設、旅館・ホテル、コンビニエンスストアや高速道路等の事業者が本件取り組みのもと、充電器の設置を開始



充電器の管轄はNCSが行い、充電器設置者にはNCSの運営する充電インフラネットワークへ加盟いただく

- ② 「一枚の充電カード」で、NCSが管轄する全ての充電器をいつでも利用できる、ユーザーにとって利便性の高い充電インフラネットワークサービスを年内を目途に提供すること

NCS 充電インフラネットワークサービスの概要



本プロジェクトに関するお問い合わせ先

<問い合わせ先>	【PHV・PHEV・EV】充電インフラ普及支援プロジェクト
コールセンター	電話 0570-030-057（平日 9:00-17:00）
ウェブサイト トップページ	http://tnhm-juuden.com/index.html
ウェブサイト 申請書のダウンロードページ	http://tnhm-juuden.com/second/requirements.html
申請書送付先	〒112-8691 日本郵便株式会社 小石川郵便局 郵便私書箱第33号 【PHV・PHEV・EV】充電インフラ普及支援プロジェクト事務局

充電インフラの充実で目指す

お客様にとって安心して便利な社会インフラ作りに貢献



プラグインハイブリッド車・電気自動車の普及
走る蓄電池としてスマートコミュニティに貢献



ご清聴ありがとうございました